

仕様書

1 業務名

太田川流域下水道東部浄化センター脱水ケーキ処理業務その2（セメント化）

2 業務場所

広島市南区向洋沖町1番1号

3 業務期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

4 業務目的

本業務は、太田川流域下水道東部浄化センター（以下「センター」という。）から発生する脱水ケーキ（以下「汚泥」という。）のセメント原料化処理を行うことにより、資源の再利用を図ることを目的とする。

5 業務内容

(1) 汚泥の性状、搬出量等

- ア 汚泥は、下水道の有機性汚泥（消化汚泥）に高分子凝集剤を添加し脱水したものである。
- イ 汚泥の含水率は、約76～82パーセントである。
- ウ 運搬車両への汚泥積み込み量は1車当たり10トン程度、1日当たり平均15.6トン程度とする。
また、汚泥の搬出量の年間予定数量は5,700トンとする。ただし、汚泥の予定数量は、施設の維持管理状況その他の事由により増減することがある。
- エ 搬出量は、センター内の計量器で計量した数量とする。ただし、故障等により計量できない場合は、別途協議する。
- オ 汚泥貯留ホッパは電動カットゲート式で、貯留容量は15立方メートルである。

(2) 汚泥の積込み及び運搬等

- ア 受注者は、天蓋付水密構造で、積載物が荷台から落下せず、臭気等が漏洩しない構造の車両を使用し、関係法令に基づき適正かつ安全に収集運搬を行うものとする。
- イ 汚泥の積込み場所は別図のとおりとし、発注者が受注者の天蓋付水密ダンプに直接積み込む。
- ウ 受注者は、汚泥の積込み終了後に発注者係員等から計量票を受け取るものとする。
- エ 受注者は、汚泥の積込み終了後、貯留ホッパ周辺の床面等の清掃を行うものとする。

(3) セメント化処理における留意事項

- ア 受注者は、汚泥をセメント製造工程で他の原料と共に混合し焼成処理を行い、その生成物については、セメント原料として使用するものとする。ただし、設備の故障その他やむを得ない事由によりセメント原料化処理ができない場合は、書面により発注者の承諾を受け関係法令に基づき適切な方法により処理するものとする。
- イ 受注者は、汚泥の貯蔵について汚泥から発生する汚水が流出し、地下に浸透し、悪臭が発散しない施設で行い、周辺環境の保全を考慮して適切な臭気並びに排水対策を講じるものとする。
- ウ 受注者は、汚泥をセメント製造工程のうち、飛散及び流出並びに悪臭が発散しない工程に投入し、周辺環境の保全を考慮して必要があれば適切な臭気並びに排水対策を講じるものとする。

6 業務実施にあたっての留意事項

(1) 汚泥の搬出日

汚泥の搬出日は、発注者が搬出依頼した日に行うものとする。ただし、1月1日及び点検その他の事由により脱水設備を停止する場合並びに搬出停止その他の措置を講じる必要が生じた場合を除く。

(2) 業務実施搬出時間等

本業務での汚泥の搬出は、原則として午前6時から午後6時30分の間で行うこととする。

7 提出書類

受注者は契約締結後速やかに、次の書類を添付した「産業廃棄物処理計画書」を提出し、発注者の確認を受けるものとする。

なお、許可証等の写しの提出にあたっては、原本を提示し確認を受けるものとする。ただし、その許可証等の写しに法人（共同企業体にあっては、当該許可等を受けた構成員）の代表者印の押印がある場合は原本との確認があつたものとみなす。

また、提出書類に変更があつた場合も同様とする。

ア 業務責任者等指名届

イ 業務担当者名簿（運搬に従事する者は運転免許証の写しを添付する。）

ウ 本業務に使用する施設及び設備、付帯設備の仕様、能力を記載した書類

エ 本業務に使用する車両の車検証の写し及び任意保険証の写し

オ 産業廃棄物処分業許可証及び産業廃棄物収集運搬業許可証の写し

カ 県外の産業廃棄物を処理することにより必要となる各届出の写し（県外処理の場合）

キ 廃棄物の運搬経路図

ク 緊急連絡先通知書（収集運搬経路自治体及び道路管理者等を記載）

8 報告書類

(1) 受注者は、各月の委託業務実施報告として、次に掲げるものを提出するとともに、業務の履行状況を明らかにしておくものとする。なお、すべての業務が完了した時には、業務完了報告書を提出する。

ア 業務報告書（各月）

イ 月間集計表

ウ 業務写真帳

(ア) 業務写真帳はA4判の製本とし、プリントサイズは自動車登録番号や撮影内容が分かる大きさとする。

(イ) 撮影内容、撮影回数は、以下のとおりとする。

a センターでの積込状況、運搬車両の外観、処理施設入場状況（毎月1回以上）

b 受入設備（ヤード）への搬入作業中（搬入毎）

c その他セメント製造工程への投入・荷卸し中（毎月1回以上）

(2) 行政処分等に係る報告

受注者は、本業務の遂行にあたり、各関係法令の所轄官庁から法令等に基づき改善命令等行政処分や改善勧告等行政指導を受けた場合、その内容を直ちに発注者に対し口頭で行うと共に書面により報告するものとする。

(3) その他

各都道府県条例により行政区域外からの産業廃棄物搬入に係る協議・届出が必要な場合は、それに係る収集・運搬及び処分に係る資料等を提出する。

また、受注者は、委託期間中のセメント品質管理試験成績表を期間中に1回報告するものとする。

9 履行状況確認

発注者は、本業務の履行状況を確認するため、受注者の施設を適宜、立入調査できるものとする。

10 搬出停止等の措置

前記報告、履行状況確認等により発注者が必要と認めた場合、汚泥の搬出停止その他の必要な措置を講ずることができるものとする。なお、この措置により受注者が損害を受けても、その損害補償を発注者に請求することはできない。

11 費用の負担

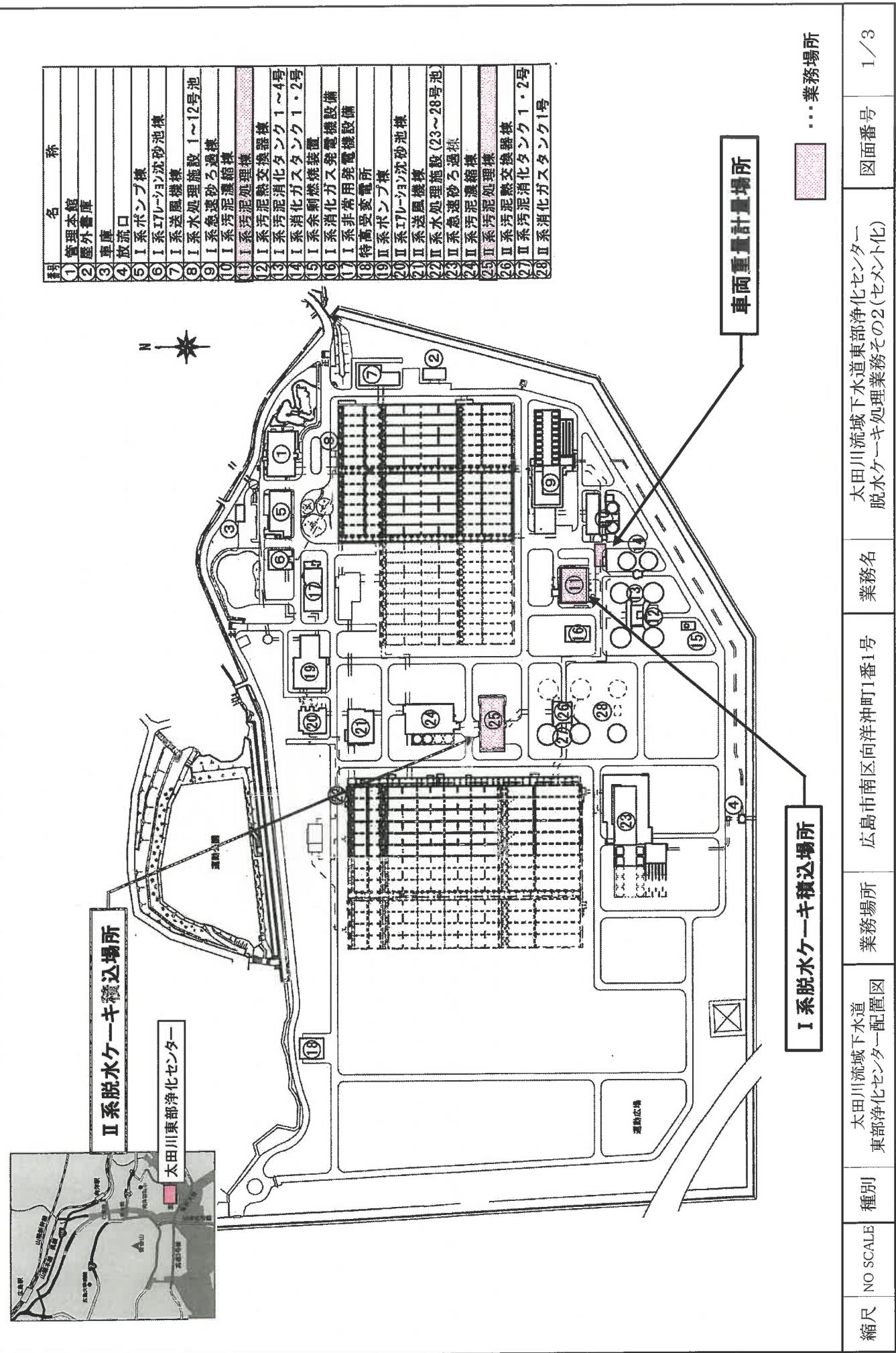
本業務を実施するに当たり受注者がセンター内で使用する電気、水道は、施設のものを使用することができる。ただし、使用に際しては、極力、節減に努めるものとする。

12 その他

- (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく委託基準に関する事項は、別に定める様式による。
- (2) 汚泥の排出経路に当たる近隣住宅団地では、午前7時30分から同8時30分までの間、大型車両の通行は禁止となっている。
- (3) 本業務の搬出場所及び搬出経路は住居地域となっていることから、発注者が必要と認めた場合、受注者は搬出車両天蓋へのシート等による臭気対策を行うものとする。また、通常の車両管理においても、水洗浄等を行い臭気対策に努めるものとする。
- (4) 本仕様書において疑義が生じた場合、また定めのない事項については、発注者と受注者が協議してこれを定めるものとする。

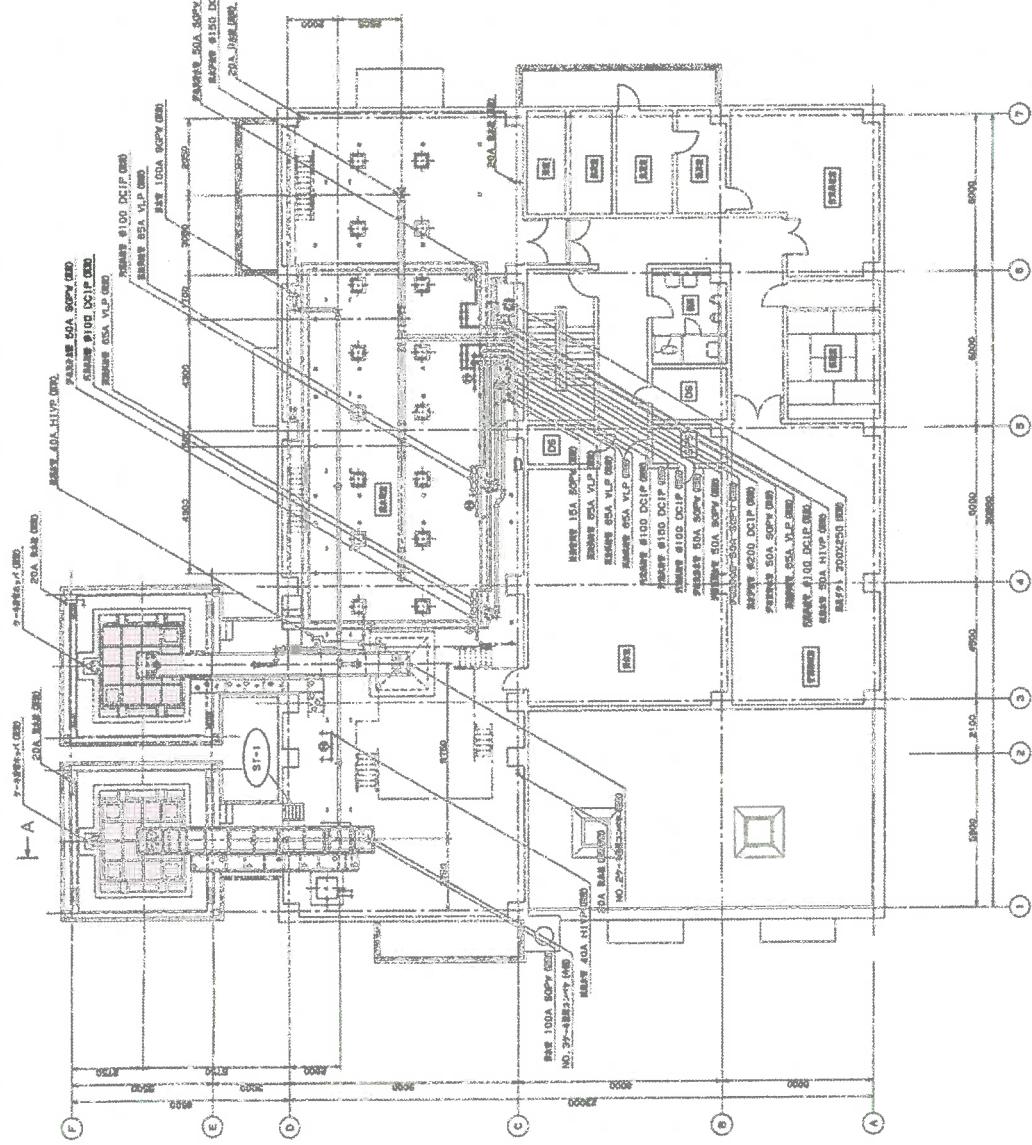
13 契約における特約事項

この契約は、当該契約に係る令和7年度収入支出予算が成立したときをもって効力を生じるものとする。



ケーキ行留ホッパ(引込工事)

仕 様 情 勢	
形 式	鋼板製角柱式留置機
台 数	1 台
貯 留 物	下水汚泥ホッパー (貯留容量: 0.8~1.0)
寸 法	1.5m ² (荷物容量) × 1.80m × 1.80m 高さ 1.85m 入口 500mm × 300mm 出口 1,100mm × 1,100mm (荷物容積)
パワーシリンダ	電動シリンダ DGP6T-10J ストローク 1,000mm 推力 6,000kgf 分解能 54mm/s 3.7kW 400V 60Hz ブレーキ付
重 量 排出装置	型式C2N1-10T 台数4台 重量は4~20mA/0~15Vで出力
付 属 品	蓋板 (SS41)、脚部止とカート(傾斜ビニール)、蓋板 (SS41)、マジック吸盤 (吸盤)



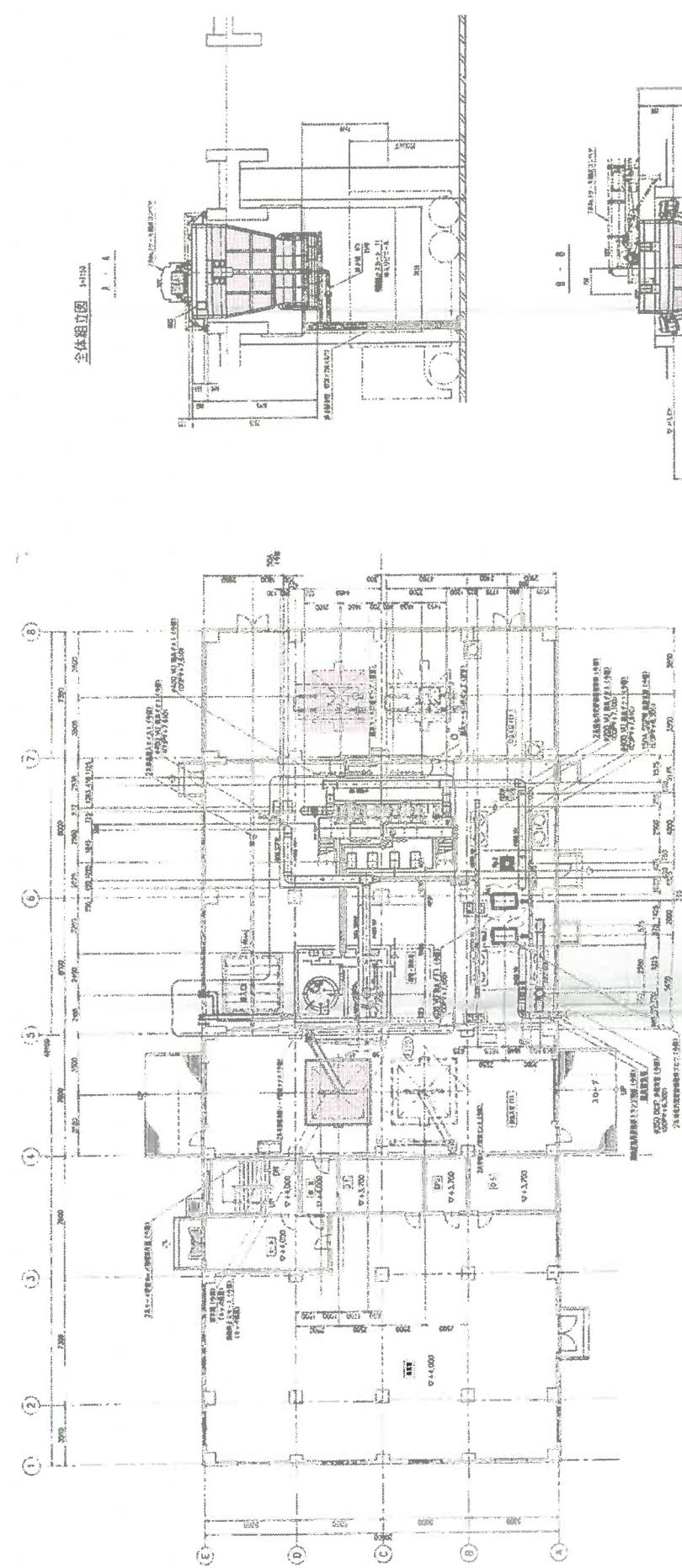
…業務場所

縮尺 NO SCALE	種別	I 系脱水ケーキ積込場所 平面図・断面図	業務場所	広島市南区向洋沖町1番1号	業務名	太田川流域下水道東部浄化センター 脱水ケーキ処理業務その2(セメント化)	図面番号	2 / 3
-------------	----	-------------------------	------	---------------	-----	---	------	-------

縮尺	NO SCALE	種別	II系脱水ケーチ精込場所 平面図・断面図	業務場所	広島市南区向洋沖町1番1号	業務名	太田川流域下水道東部浄化センター 脱水ケーチ処理業務その2(セメント化)	図面番号	3/3
...業務場所									

行 情	
形 式	電動カットゲート式
台 数	1 台
設 置	下水深泥脱水ケーチ [10m6t]
容 量	15t/秒[30t]
了 法	入口幅 ■ X 間隔出口 1.0m ■ X 1.5m ■ 高さ 3.5m
リフターシリンダー	モートルシリンダ 開閉[1.0t] 入口ローラー[1.0t]
運転	操作[1.0t] 公用便[34t]
3.1W (DN 600) パーチカル	
運転装置	モーター[1.0t] 台座台

深水ケーチ精込ポンプ



令和7年度 設計書

概要

東部浄化センターで発生する脱水ケーキをセメント原料化処理をすることにより、資源の再利用化を図るものである。

名 称 大田川流域下水道東部浄化センター脱水ケーキ処理業務その2(セメント化)

場 所 広島市南区向洋沖町1番1号

設計年月 令和 6 年 11 月

公益財団法人 広島県下水道公社

業務名	太田川流域下水道東部浄化センター 脱水ケーキ処理業務その2(セメント化)
処理価格(1ton当たり)	円 消費税等相当額(1ton当たり) 円
処理価格(年間)	円 消費税等相当額(年間) 円

(

令和7年度 実施

2

(2)